

■ 基本方向Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍

基本目標1 社会における意思決定への女性の参画拡大

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
1	市の審議会等における女性委員の割合	32.3% (2016.4.1)	34.1%	34.8%	40%	全審議会等委員753人のうち、女性262人 (令和2年4月1日時点)	人権・男女共生課
	国の「第4次男女共同参画基本計画」の目標値を参考に設定						
2	市の管理職（課長級以上）における女性の割合	12% (2016.4.1)	18.2%	17.9%	20%	管理職（課長級以上）全体140人のうち、女性25人	人事課
	「茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（2016～2020年度）」の目標値を引用（一般行政職を含む全職員） なお2021年度は、次期計画の目標値を適用						
3	市立小・中学校長・教頭における女性の割合	16.3% (2016.4.1)	20.65%	20.65%	25%	小学校長：全体32人のうち、女性8人で25.0% 小学校教頭：全体32人のうち、女性3人で9.4% 中学校長：全体14人のうち、女性2人で14.3% 中学校教頭：全体14人のうち、女性6人で42.9%	教職員課
	大阪府の「公立学校における特定事業主行動計画」の目標値を参考に設定						

基本目標2 働く場における男女平等

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
4	賃金や待遇で「男女が平等になっている」と感じている人の割合	女性10.3% 男性21.2% (市民意識調査)			女性40% 男性50%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
	市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回答者の半数が「平等」と回答するようになるよう算出						

基本目標3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
5	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉を知っている・聞いたことがある人の割合	女性38.8% 男性46.4% (市民意識調査)			50%以上		人権・男女共生課 (市民意識調査)
	2016年度の目標値を継続して設定						
6	「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合	女性38.5% 男性37.2% (市民意識調査)			女性70% 男性70%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
	市民意識調査をもとに、希望した暮らし方ができていない人の割合が半数に減るよう算出						
7	市における男性職員の「育児休業」取得者率	2.2% (2015年)	4.2%	18.2%	10%	55人中10人	人事課
	「茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（2016～2020年度）」の目標値を引用（一般行政職を含む全職員） なお2021年度は、次期計画の目標値を適用						
8	パパ&ママクラスの参加率	82.1% (2015年)	97.2%	100.0%	85%	全参加妊婦131人のうち、パートナー参加者131人。	子育て支援課
	現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出						

■ 基本方向Ⅱ 健やかに安心して暮らせる社会の実現

基本目標4 生涯を通じた男女のこころとからだの健康支援

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
9	乳がん・子宮がん検診受診率	乳がん 16.8% 子宮がん20.1% (2015年)	乳がん15.3% 子宮がん検診 18.0%	乳がん12.9% 子宮がん検診 16.5%	乳がん 45% 子宮がん45%	平成28年度から平成28年11月30日付健が登1130第1号に基づく方法により受診率を算出	健康づくり課
	上記、現状値及び目標値については、「健康いばらき21・食育推進計画（第3次）（2018～2023年度）2018年3月見直し」の目標値を引用						

基本目標5 女性に対する暴力の根絶

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
10	「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある人」の割合	女性35.5% 男性29.5% (市民意識調査)			女性75% 男性75%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
	2016年度の目標値を継続して設定						
11	女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	6回/年、373人 (2015年)	16回/633人	10回/110人	10回/年 650人	暴力防止啓発講座 1/38 思春期講座 1/28 基礎講座 1/37 こころのケア講座 7/7	人権・男女共生課
	2016年度の目標値を継続して設定						
12	子ども・若者へのデートDV防止啓発や講座の実施回数と参加人数	18回/年、3,956人 (2015年)	10回/4080人	4回/3,530人	27回/年 6,000人	デートDV出前 3/395 全市立14中学の2年生にデートDV啓発冊子を配布	人権・男女共生課
	現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出						

基本目標6 だれもが安心して暮らせる社会づくり

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
13	自治会長における女性の割合	16.8% (2015年)	16.9%	17.3%	20%	全自治会長504人のうち、女性自治会長87人で17.3% (令和2年4月1日時点)	市民協働推進課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出							
14	地域子育て支援拠点事業の実施数	21か所 (2015年)	25か所	25か所	25か所	地域子育て支援拠点利用者数 54,406人	子育て支援課
「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期:2015～2019年度)の目標値を引用(平成29年度に中間見直し)なお2020年度以降は、次期計画の目標値を適用							
15	自主防災組織の方針決定過程への女性の参画率	23.1% (2015年)	24.4%	25.5%	35%	25.5% (令和2年度) 24.4% (令和元年度)	危機管理課
2016年度の目標値を継続して設定							

■ 基本方向Ⅲ すべての世代への男女共同参画意識の浸透

基本目標7 男女共同参画についても理解の促進

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
16	「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合	女性49.3% 男性39.1% (市民意識調査)			女性75% 男性55%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
2016年度の目標値を継続して設定							
17	社会の慣習やしきたりや「男女が平等」と感じている人の割合	女性9.4% 男性18.9% (市民意識調査)			女性40% 男性50%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回答者の半数が「平等」と回答するようになるよう算出							
18	自治会などの地域活動で「男女が平等」と感じている人の割合	女性43.0% 男性51.0% (市民意識調査)			女性65% 男性70%		人権・男女共生課 (市民意識調査)
市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回答の半数が「平等」と回答するようになるよう算出							
19	ローズWAMの男女共同参画に関する図書等の貸出冊数	6,024冊 (2015年)	5250冊	3702冊	6,600冊		人権・男女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出							

基本目標8 男女共同参画を進める教育と学習の推進

番号	指標名	計画策定時	2019年 (R元年度) 値	2020年 (R2年度) 値	目標値 (2021)	2020年度 (R2年度) 実施状況	担当課
20	男女共同参画社会推進登録団体数	17団体 (2015年)	17団体	16団体	22団体		人権・男女共生課
2016年度の目標値を継続して設定							
21	男女共同参画に関する講座の実施回数と事業に参加した子どもの人数	25回/年、1,502人 (2015年)	15回/584人 デートDV入れたら (24回/1644人)	11回/61人	30回/年、2,000人		人権・男女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出							
22	再就職セミナーや女性のためのスキルアップ講座の実施回数	23回/年 (2015年)	19回	15回	25回/年	実践型勤労者スキルアップセミナー 2回 48人 能力開発講座 2回 7人 就職支援セミナー 3回 35人 女性向け起業セミナー 3回 30人 就職応援セミナー 2回 防災講座 1回 離婚セミナー 2回	商工労政課 人権・男女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出							
23	男性の生活能力向上のための講座や事業の実施回数と参加人数	351回/年、2,561人 (2015年)	313回/年 1573人	177回/年 828人	390回/年、 2,800人	きらめき講座「男の手料理」講座 16回 15人 おとう飯 3回/24人 初心者男の料理 1回/8人 男のヨガ 2回/16人 基礎講座 1回/38人 記念講演会 1回/380人 出前講座 2回実施 41人参加 つどいの広場での男性参加イベント数 150回 男性参加者数 306人 高校生とのふれあいまなび事業での男性参加事業実施数1回 男性参加者数0人	文化振興課 人権・男女共生課 長寿介護課 子育て支援課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出							